

河野防衛相の英断に敬意を表する。

初代防衛大臣・久間 章生

桃山学院大学・松村 昌廣

先日6月15日、イージス・アショア調達を巡る迷走に漸く終止符が打たれた。これで、ゴリ押しされていけば、無駄に費やされると予想される血税、約1兆円が浮くこととなり、わが国の将来を踏まえた防衛装備品調達に有効な使い道が模索されることとなった。通常、一旦閣議決定がなされれば、責任問題や面子に拘り、容易には覆されることがないだけに、省内の多様な意見を組み上げた上での河野防衛相の覚悟と英断を大いに評価したい。実際、翌16日の自民党国防部会・安全保障調査会の合同会議では批判が相次いで出された。

表面上、調達打ち止めは安全性に関する技術的問題とそれを克服するための実現性や費用対効果の低さにあると説明された。一見、広く国民を納得させ、関係者を傷つけない慎重な物言いであるが、明らかに根はもっと深く複雑である。

そもそも調達決定は政治主導でなされた。アメリカ・ファーストの観点から貿易不均衡の手っ取り早い是正を要求するトランプ大統領を宥め、良好な日米同盟関係を保つのが目的であつたため、誰も強く反対できなかった。このため、技術、コスト、効果など細部を十分に検討されず決めた憾みがあった。

これは、20年近く前、初めてミサイル防衛システムを導入した際の政策決定プロセスと比べると明白になる。この時、軍事、ビジネス、学会など、先ず事前に様々な日米間のチャンネルを通じた情報交換や利害調整を踏まえて、防衛庁（当時）と米国防総省ミサイル防衛局との間で正式の国家間交渉が行われた。また、国会でも十分なチェックがなされた。他方、イージス・アショアのケースでは、正式の国家間交渉がなく、製造担当の米軍事企業と日本側のプライベートな政官業の応援団が根回しをする中、あつと言う間に調達の閣議決定が下されてしまった。重要な細部が応援団の思惑に左右された憾みが強かった。

ミサイル防衛は国際平和戦略研究所が1988年より我が国に導入すべきと進めてきた防衛装備品である。当時は防衛省（庁）も国防部会も識者と言われる方々も誰一人このミサイル防衛システムを理解する人はいなかった。

今日の我が国のミサイル防衛を引っ張ってきた立場の者としてイージス・アショアの導入には色々な観点で問題点が大変危惧された。

昨年5月の国際平和戦略研究所の防衛セミナーで坂上芳洋氏（元海将補）は嘗てイージ

ス艦導入時に担当者だった知見から、実績のあるイージス艦搭載レーダーではなく、開発を待つ画舩の「高性能レーダー」を前提にしたイージス・アショアの危うさに警鐘を鳴らした。案の定、この件の米企業は巨額の開発費の負担を日本に求め当初の予算額を大幅に超える金額を要求してきた。

さらに、近年、ミサイル技術の進歩は早く、最短でも5年後の配備になるイージス・アショアは無用の長物になる可能性が多分にあった。そもそも、ミサイル防衛は飛翔体が放物線状の弾道を描いて重力で自然落下するのを計算・予測して迎撃する。ところが、今や不規則な弾道を加速しながら飛翔する新技術が開発・導入されつつある。

幸か不幸か、イージス・アショア導入の閣議決定は平成29年12月19日になされたものの、その後、配備先候補自治体の選定やその配備同意の取り付けに途惑った結果、一向に計画は進捗しなかった。とりわけ、防衛省は自治体に対する説明に際して、杜撰な資料を作成してしまうなど、地元の不信感を増幅してしまい、袋小路に陥ってしまっていた。

その上、止めを刺すように、コロナ禍で国の財政が急激に逼迫する中、以前より悪化していた地域安全保障環境は一層不透明感を増す展開となり、最早、イージス・アショアの無駄を許容できなくなった。

確かに、河野防衛相の決断は遅きに失した感がある。しかし、前任者たちにはできなかった英断であることは、自民党国防族の批判も見ても明らかである。ぎりぎりのところで、何とか国益に沿う形で軌道修正がなされたと言えよう。